

平成 29 年度 事 業 報 告 書

平成 29 年度は、「第 6 次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画（以下「第 6 次経営・活動計画」という。）」の最終年度であり、27 年度に行った中間評価等を踏まえながら、計画に掲げる諸事業の推進目標達成に向けて、地域共生社会の実現に向けた支援等新たな課題への取組、社協としての存在意義の明確化、県民や福祉関係者等多くの方々からの支援が得られる組織づくりを目指して、役職員一丸となって各種事業に取り組んだ。

こうした中、平成 25 年度からの 5 年間を振り返り、最終評価を行うとともに、経営企画委員会の答申等を踏まえながら、第 6 次経営・活動計画の基本理念や 4 つの経営方針等を継続しつつ、平成 30 年度からの 5 年間の「第 7 次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画（以下、「第 7 次経営・活動計画」という。）」の策定を行った。併せて、第 7 次経営・活動計画において取り組む事業をより効果・効率的に実施していく体制となるよう、事務事業の見直し、事務局機構の再編を行った。

また、地域における公益的な取組を行う責務については、施設経営社会福祉法人や市町村社協等と連携しながら、オール岡山による取組を着実に進めるため、平成 29 年度末に、「岡山県地域公益活動推進センター」を立ち上げた。

さらに、改正社会福祉法が完全施行されたことを踏まえ、経営組織のガバナンスの強化をはじめ、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等の諸課題について、関係者に情報提供を行うとともに、評議員会、理事会機能の見直しや監事機能の充実強化を図ることにより、安定した法人経営と運営体制の整備・充実を図った。

【計画全体を通して 5 年目（第 6 次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

国・県からの補助金・受託金が年々厳しくなる中で、4 つの経営方針の諸事業について、概ね順調に事業推進が図られ、一定の成果をあげることができた。

また、経営課題の解決に向けて、トップマネジメント機能の一層の発揮、活動目標の重点化と効果的な経営資源の重点活用、評価基準の明確化、経営の視点からの事業・活動の効果・効率性の重視等に取り組んだ結果、

- ・第三者の立場から専門的で多角的な検討を行う「経営企画委員会」において、第 7 次経営・活動計画策定に向けて、第 6 次経営・活動計画評価に関する答申書をはじめ、事務局機構の再編等について、より幅広く意見をいただくことができ、一層の機能強化を図った。
- ・「経営企画委員会」や「事務局企画調整会議」の機能強化を図りながら、地域共生社会の実現に向けた取組の促進や災害福祉支援ネットワークづくり、権利擁護体制の構築に向けた活動展開、県社協イメージキャラクター「ももるんじゃー」などによる広報活動の更なる強化等に取り組んだ。
- ・行政からの委託事業の受託や補助事業等に対しては、経営上のリスクを見極めながら対処していくため、「経営企画委員会」での検討等により適切な対応を図ることができた。

平成 30 年度は、第 7 次経営・活動計画の初年度であり、重点到達目標に位置づけた広報・情報活動の強化や福祉人材の確保・育成・定着などをはじめ、計画に掲げる諸事業に積極的に取り組むとともに、部署内、部署間の連携を一層図り、地域共生社会の実現に向けた支援や災害福祉支援体制の充実等に取り組んでいく必要がある。

【経営方針ごとの推進目標達成率】（全体平均 93%）

経営方針 1	組 織「組織の実行力」	目標達成率 95%
	① 法人経営・運営組織の整備	
経営方針 2	活 動「地域の福祉力」	目標達成率 93%
	① 福祉のまちづくりに向けた県民参画の基盤整備	
	② 利用者保護・支援の仕組みづくりの推進	
	③ 福祉サービスの質の向上	
経営方針 3	人事・労務「人材の創造力」	目標達成率 93%
	① 人事・労務管理体制の整備	
経営方針 4	財 務「経営の自立力」	目標達成率 90%
	① 財務基盤及び管理体制の整備	

経営方針 1 組織「組織の実行力」

推進目標 1. 法人経営・運営組織の整備	目標達成評価
推進項目① 法人経営の体制整備	93
推進項目② 管理体制の整備	98
推進項目③ 災害時の福祉広域支援ネットワーク体制の構築	90
推進項目④ 地域における公益的活動の促進に向けた調査・研究	100

経営方針 2 活動「地域の福祉力」

推進目標 1. 福祉のまちづくりに向けた県民参画の基盤整備	目標達成評価
推進項目① 地域福祉活動計画の評価の仕組みと、より小地域単位での計画策定に向けた支援	100
推進項目② 県域のボランティア・NPO活動支援センター機能の充実・強化	90
推進項目③ 小地域福祉活動の拠点や仕組みの整備	90
推進項目④ 専門職・キーパーソンの養成・育成	86
推進項目⑤ 地域における新たな生活課題の解決に向けた挑戦（調査・研究）	100
推進項目⑥ 市町村社協における災害時の支援体制の構築	80

推進目標 2. 利用者保護・支援の仕組みづくりの推進	目標達成評価
推進項目① 福祉サービス利用者等の権利擁護体制の充実・強化	93
推進項目② 市町村行政・社協等との連携による成年後見制度の推進へ向けた環境整備	95
推進項目③ 地域を基盤とした生活困窮者等への総合相談体制の整備	93
推進項目④ 地域包括ケアシステムの推進	80
推進項目⑤ 矯正施設を退所する高齢者、障害者の自立生活支援	95

推進目標 3. 福祉サービスの質の向上	目標達成評価
推進項目① 組織管理体制整備への支援	100
推進項目② 人事・労務管理体制整備への支援	90
推進項目③ 福祉・介護人材の定着・確保の推進	90
推進項目④ 福祉・介護人材の育成支援	98

経営方針 3 人事・労務「人材の創造力」

推進目標 1. 人事・労務管理体制の充実強化	目標達成評価
推進項目① 人事管理制度の充実	90
推進項目② 労働環境の整備	95

経営方針 4 財務「経営の自立力」

推進目標 1. 財務基盤及び管理体制の整備	目標達成評価
推進項目① 財務管理・執行体制の整備	90

資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
会費収入	37,012,000	37,018,600	△ 6,600	
分担金収入	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	
寄付金収入	654,000	794,000	△ 140,000	
経常経費補助金収入	93,376,000	93,204,993	171,007	
受託金収入	139,726,000	139,615,768	110,232	
貸付事業収入	0	0	0	
事業収入	233,168,000	233,255,199	△ 87,199	
負担金収入	44,289,000	44,288,900	100	
退職共済事業収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	21,454,000	21,446,532	7,468	
その他の収入	5,054,000	5,658,715	△ 604,715	
事業活動収入計(1)	576,233,000	576,882,707	△ 649,707	
支 出				
人件費支出	221,815,000	219,824,838	1,990,162	
事業費支出	394,646,000	376,345,393	18,300,607	
事務費支出	19,256,000	16,502,167	2,753,833	
販売原価支出	9,920,000	9,738,966	181,034	
貸付事業支出	0	0	0	
分担金支出	1,353,000	1,353,000	0	
助成金支出	28,211,000	27,464,400	746,600	
負担金支出	14,977,000	14,845,200	131,800	
退職共済事業支出	4,204,000	4,068,548	135,452	
その他の支出	79,000	171,302	△ 92,302	
流動資産評価損等による資金減少額	107,000	106,776	224	
事業活動支出計(2)	694,568,000	670,420,590	24,147,410	
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	△ 118,335,000	△ 93,537,883	△ 24,797,117	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出				
固定資産取得支出	10,671,000	10,669,752	1,248	
施設整備等支出計(5)	10,671,000	10,669,752	1,248	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 10,671,000	△ 10,669,752	△ 1,248	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	104,918,000	104,918,223	△ 223	
その他の活動による収入	2,526,785,000	2,493,773,658	33,011,342	
その他の活動収入計(7)	2,631,703,000	2,598,691,881	33,011,119	
支 出				
積立資産支出	43,458,000	43,657,750	△ 199,750	
その他の活動による支出	2,493,660,000	2,365,217,511	128,442,489	
その他の活動支出計(8)	2,537,118,000	2,408,875,261	128,242,739	
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	94,585,000	189,816,620	△ 95,231,620	
予備費支出(10)	915,491,000		915,491,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 949,912,000	85,608,985	△ 1,035,520,985	
前期末支払資金残高(12)	949,912,000	949,912,485	△ 485	
当期末支払資金残高(11+12)	0	1,035,521,470	△ 1,035,521,470	

事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部				
収 益				
会費収益	37,018,600	36,385,300	633,300	
分担金収益	1,600,000	2,700,000	△	1,100,000
寄付金収益	794,000	772,562		21,438
経常経費補助金収益	93,204,993	96,964,460	△	3,759,467
受託金収益	139,615,768	135,081,942		4,533,826
貸付事業収益	0	0		0
事業収益	233,255,199	251,146,314	△	17,891,115
負担金収益	44,288,900	43,921,300		367,600
退職共済事業収益	30,943,000	0		30,943,000
その他の収益	1,698	18,909,064	△	18,907,366
サービス活動収益計(1)	580,722,158	585,880,942	△	5,158,784
費 用				
人件費	238,228,647	236,907,297		1,321,350
事業費	373,114,880	296,625,459		76,489,421
事務費	16,502,167	19,911,407	△	3,409,240
販売原価費用	9,822,516	6,348,203		3,474,313
分担金費用	1,353,000	1,291,000		62,000
助成金費用	27,464,400	31,112,400	△	3,648,000
負担金費用	14,845,200	14,372,700		472,500
減価償却費	7,945,824	4,111,641		3,834,183
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 100,407,550	△ 48,330,244	△	52,077,306
徴収不能額	106,776	0		106,776
退職共済事業費用	4,068,548	0		4,068,548
その他の費用	171,282	30,216,884	△	30,045,602
サービス活動費用計(2)	593,215,690	592,566,747		648,943
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 12,493,532	△ 6,685,805	△	5,807,727
サービス活動外増減の部				
収 益				
受取利息配当金収益	21,446,532	22,275,143	△	828,611
投資有価証券評価益	10,310,990	0		10,310,990
その他のサービス活動外収益	433,449,100	19,815		433,429,285
サービス活動外収益計(4)	465,206,622	22,294,958		442,911,664
費 用				
投資有価証券評価損	3,665,782	56,800,412	△	53,134,630
投資有価証券売却損	464,000	929,905	△	465,905
その他のサービス活動外費用	433,314,351	0		433,314,351
サービス活動外費用計(5)	437,444,133	57,730,317		379,713,816
サービス活動外増減差額(6=4-5)	27,762,489	△ 35,435,359	△	63,197,848
経常増減差額(7=3+6)	15,268,957	△ 42,121,164		57,390,121
特別増減の部				
収 益				
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	493,143	3,339,218	△	2,846,075
その他の特別収益	10,212,661	1,069,404,804	△	1,059,192,143
特別収益計(8)	10,705,804	1,072,744,022	△	1,062,038,218
費 用				
基本金組入額	0	0		0
固定資産売却損・処分損	10	5		5
国庫補助金等特別積立金積立額	10,212,661	1,420,388,034	△	1,410,175,373
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	464,493	3,425,398	△	2,960,905
その他の特別損失	175,209	0		175,209
特別費用計(9)	10,852,373	1,423,813,437	△	1,412,961,064
特別増減差額(10=8-9)	△ 146,569	△ 351,069,415		350,922,846
当期活動増減差額(11=7+10)	15,122,388	△ 393,190,579		408,312,967
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	40,420,161	436,952,985	△	396,532,824
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	55,542,549	43,762,406		11,780,143
基本金取崩額(14)	0	0		0
基金取崩額(15)	0	0		0
その他の積立金取崩額(16)	108,129,782	63,730,317		44,399,465
その他の積立金積立額(17)	51,104,990	67,072,562	△	15,967,572
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	112,567,341	40,420,161		72,147,180

貸借対照表
平成30年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	1,049,717,548	961,486,191	88,231,357	流動負債	14,060,868	11,354,946	2,705,922
現金預金	1,032,446,446	945,678,189	86,768,257	事業未払金	2,645,152	3,880,087	△ 1,234,935
事業未収金	6,859,951	9,869,640	△ 3,009,689	未払費用	6,508,733	5,021,800	1,486,933
未収補助金	10,261,661	5,702,990	4,558,671	預り金	29,055	30,715	△ 1,660
商品・製品	135,210	218,760	△ 83,550	職員預り金	4,009,285	2,368,344	1,640,941
前払金	14,280	16,612	△ 2,332	前受金	79,000	54,000	25,000
				生活福祉資金貸付事務費会計借入金	702,119	0	702,119
固定資産	14,449,104,092	13,733,611,091	715,493,001	臨時特例つなぎ資金会計借入金	84,924	0	84,924
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	仮受金	2,600	0	2,600
定期預金	30,000,000	30,000,000	0				
その他の固定資産	14,419,104,092	13,703,611,091	715,493,001	固定負債	12,403,977,994	11,528,062,266	875,915,728
車輛運搬具	4,926,597	6,542,622	△ 1,616,025	退職給付引当金	233,223,896	214,385,826	18,838,070
器具及び備品	9,198,755	7,844,094	1,354,661	退職共済預り金	12,170,754,098	11,313,676,440	857,077,658
ソフトウェア	15,892,218	12,906,936	2,985,282				
貸付金	0	444,733,354	△ 444,733,354	負債の部合計	12,418,038,862	11,539,417,212	878,621,650
介護福祉士修学資金貸付金	419,392,661	0	419,392,661	純資産の部			
実務者研修受講資金貸付金	8,686,848	0	8,686,848	国庫補助金等特別積立金	1,282,038,110	1,372,057,790	△ 90,019,680
社会福祉士修学資金貸付金	7,190,000	0	7,190,000	国庫補助金等特別積立金	0	1,372,057,790	△ 1,372,057,790
保育士就職準備金貸付金	3,373,508	0	3,373,508	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	1,015,894,795	0	1,015,894,795
生活支援費貸付金	950,000	0	950,000	国庫補助金等特別積立金(保育士)	33,523,813	0	33,523,813
家賃支援費貸付金	875,000	0	875,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	97,939,861	0	97,939,861
入学準備金貸付金	1,374,370	0	1,374,370	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	71,044,333	0	71,044,333
就職準備金貸付金	569,000	0	569,000	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	63,635,308	0	63,635,308
退職手当積立基金預け金	150,847,130	140,823,990	10,023,140	その他の積立金	1,686,177,327	1,743,202,119	△ 57,024,792
退職給付引当資産	36,124,686	33,880,536	2,244,150	地域福祉推進積立金	456,115,769	472,854,781	△ 16,739,012
退職共済事業管理資産	12,073,524,992	11,313,676,440	759,848,552	災害時救援活動資金積立金	16,660,250	16,560,250	100,000
育成制度積立資産	951,947,552	991,100,562	△ 39,153,010	運用資金積立金	150,617,232	151,548,202	△ 930,970
地域福祉推進積立資産	456,115,769	472,854,781	△ 16,739,012	長寿推進積立金	110,836,524	111,138,324	△ 301,800
災害時救援活動資金積立資産	16,660,250	16,560,250	100,000	育成制度積立金	951,947,552	991,100,562	△ 39,153,010
運用資金積立資産	150,617,232	151,548,202	△ 930,970	次期繰越活動増減差額	112,567,341	40,420,161	72,147,180
長寿推進積立資産	110,836,524	111,138,324	△ 301,800	(うち当期活動増減差額)	15,122,388	△ 393,190,579	408,312,967
出資金	1,000	1,000	0				
				純資産の部合計	3,080,782,778	3,155,680,070	△ 74,897,292
資産の部合計	15,498,821,640	14,695,097,282	803,724,358	負債及び純資産の部合計	15,498,821,640	14,695,097,282	803,724,358

① 流動資産 1,049,717,548

② 商品・製品 135,210

③ 流動負債 14,060,868

支払資金 ①-②-③ 1,035,521,470

計算書類に対する注記（法人全体用）

平成30年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品・貯蔵品：最終仕入原価法による。
- ②製品・仕掛品：売価還元法による。

（3）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

（4）引当金の計上基準（退職給付引当金）

①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。

②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度

職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、28名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、33名である。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「指導員並びに事務職員設置事業」
 - 「調査・研究事業」
 - 「企画・広報事業」
 - 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
 - 「共同募金配分金事業」

3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
「ゆうあいセンター事業」
「民生委員互助共励事業」
4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
「長寿社会推進センター運営事業」
「全国健康福祉祭参加事業」
5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
「福祉人材確保重点事業」
「福祉・介護人材マッチング支援事業」
「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
「自主企画事業」
「介護支援専門員実務・更新研修事業」
「認知症介護実践者等養成事業」
7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
「経営支援事業」
「種別協・団体受託事務事業」
8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「日常生活自立支援事業」
「長島愛生園生活支援事業」
「邑久光明園生活支援事業」
9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
「地域生活定着促進事業」
10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）
「社会福祉介護体験事業」
11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
「福利厚生センター受託事業」
「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
「介護福祉士修学資金等貸付事業」
「保育士就職準備金貸付事業」
「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
「運営適正化委員会事業」
14. 収益事業拠点区分（収益事業）
「社会福祉関係図書等斡旋事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金78,233,333円及び国庫補助金等特別積立金78,233,333円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当する事項はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	13,253,906	8,327,309	4,926,597
器具及び備品	22,932,385	13,733,630	9,198,755
ソフトウェア	26,116,153	10,223,935	15,892,218
合 計	62,302,444	32,284,874	30,017,570

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

- ①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。

退職共済預り金の内訳

期首残高	11,313,676,440円
掛金受入額	1,405,699,397円
退職共済事業管理資産評価益	433,314,331円
給付金	△950,993,070円
事務費	△30,943,000円
貸借対照表計上額	12,170,754,098円

退職共済事業管理資産の内訳

上記退職共済預り金から流動資産の現金預金にある掛金受入額3月分未拠出分97,229,106円を除いた金額となる。

(2) 計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

16. 税効果会計関係

該当する事項はない。

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

1頁

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として	—	—	0
預金	中国銀行本店 他	—	運転資金として	—	—	31,648,692
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新・再研修事業 4～6月分として	—	—	8,659,861
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	12,403,374
	みずほ信託銀行岡山支店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	97,229,106
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	53,448,226
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	512,640,238
	中国銀行本店	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	28,687,720
	中国銀行本店	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	94,485,208
	中国銀行本店	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	130,914,065
貯金	振替口座	—	運転資金として	—	—	73,490
	振替口座	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	2,226,596
	振替口座	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	29,870
定期預金	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	60,000,000
小計						1,032,446,446
事業未収金	受託事業受託金（岡山県）	—	【控除対象】災害救援専門ボランティア研修事業受託金として	—	—	225,000
	受託事業受託金（岡山県）	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	—	—	118,000
	受託事業受託金（国立療養所）	—	【控除対象】長島愛生園、邑久光明園生活支援事業受託金として	—	—	2,578,900
	育成制度掛金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	3,898,280
	保険轉送手数料	—	運転資金として	—	—	39,771
未収補助金	全社協民生委員互助共励助成金	—	【控除対象】民生委員互助共励事業給付金として	—	—	49,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	8,534,661
	岡山県補助金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	617,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	489,000
	岡山県及び岡山市補助金	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	572,000
商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	—	—	135,210
前払金	ドメイン年間管理料 他	—	次年度分	—	—	14,280
流動資産合計						1,049,717,548

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

2 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	—	30,000,000	
基本財産合計							30,000,000	
(2) その他の固定資産								
車輛運搬具	スバルレガシー 他6台	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	13,253,906	8,327,309	—	4,926,597	
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	22,340,995	13,415,031	—	8,925,964	
			【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	591,390	318,599	—	272,791	
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	19,247,353	8,574,865	—	10,672,488	
			【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	6,868,800	1,649,070	—	5,219,730	
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	—	419,392,661	
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	—	8,686,848	
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	—	7,190,000	
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業貸付分	—	—	—	3,373,508	
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	—	950,000	
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	—	875,000	
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	—	1,374,370	
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	—	569,000	
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	—	150,847,130	
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金	—	職員退職金の財源	—	—	—	36,124,686	
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金積立資産	—	—	—	12,073,524,992	
育成制度積立資産	普通預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	—	3,972,782 947,974,770	
地域福祉推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】市町村社協活動活性化等助成金のための資金	—	—	—	8,637,545 447,478,224	
災害時救援活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	—	16,660,250	
運用資金積立資産	定期預金 投資有価証券	—	法人経営の運転資金	—	—	—	23,040,658 127,576,574	
長寿推進積立資産	定期預金 投資有価証券	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会財団解散により、寄付された長寿社会づくり推進活動資金	—	—	—	2,016,724 108,819,800	
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	—	1,000	
その他の固定資産合計							14,419,104,092	
固定資産合計							14,449,104,092	
資産合計							15,498,821,640	
II 負債の部								
1 流動負債								
事業未払金	3月分関係書類送付費 他	—		—	—	—	2,645,152	
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	—		—	—	—	6,508,733	
預り金	3月分電話代 他	—		—	—	—	29,055	
職員預り金	3月分社会保険料 他	—		—	—	—	4,009,285	
前受金	研修参加費	—		—	—	—	79,000	
生活福祉資金貸付事務費 会計借入金	2月分社会保険料 他	—		—	—	—	702,119	
臨時特例つなぎ資金会計借入金	2月分社会保険料	—		—	—	—	84,924	
仮受金	タカサゴ 他	—		—	—	—	2,600	
流動負債合計							14,060,868	
2 固定負債								
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 岡山県民間社会福祉従事者共済制度	—		—	—	—	197,099,210 36,124,686	
退職共済預り金	岡山県民間社会福祉従事者共済制度 退職共済事業管理資産	—		—	—	—	12,170,754,098	
固定負債合計							12,403,977,994	
負債合計							12,418,038,862	
差引純資産							3,080,782,778	

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	31,790,000	0	31,790,000
	貸付事業収入	36,757,277	93,000	0	0	36,850,277
	受取利息配当金収入	7,398,421	303	147	99	7,398,970
	その他の収入	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	44,155,698	93,303	31,790,147	99	76,039,247
支出	人件費支出	0	0	22,392,525	2,708,520	25,101,045
	事業費支出	0	0	34,500,520	421,800	34,922,320
	事務費支出	0	0	2,992,528	171,216	3,163,744
	貸付事業支出	10,224,000	16,388,660	0	0	26,612,660
	徴収不能額	13,070	0	0	0	13,070
事業活動支出計(2)		10,237,070	16,388,660	59,885,573	3,301,536	89,812,839
事業活動資金収支差額(3=1-2)		33,918,628	△ 16,295,357	△ 28,095,426	△ 3,301,437	△ 13,773,592
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	0	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	214,430	0	0	0	214,430
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	28,218,696	0	28,218,696
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	303	0	303
	その他の活動収入計(7)	214,430	0	28,218,999	0	28,433,429
支出	積立資産支出	127,075	0	532,908	0	659,983
	国庫補助金等返還金支出	5,418,000	0	0	0	5,418,000
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	28,218,696	303	0	0	28,218,999
	その他の活動による支出	0	0	1,989,000	0	1,989,000
	その他の活動支出計(8)	33,763,771	303	2,521,908	0	36,285,982
その他の活動資金収支差額(9=7-8)		△ 33,549,341	△ 303	25,697,091	0	△ 7,852,553
予備費支出(10)		—	—	—	—	—
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		369,287	△ 16,295,660	△ 2,398,335	△ 3,301,437	△ 21,626,145
前期末支払資金残高(12)						
		2,574,590,359	36,833,895	19,662,518	10,167,757	2,641,254,529
当期末支払資金残高(11+12)						
		2,574,959,646	20,538,235	17,264,183	6,866,320	2,619,628,384

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	31,790,000	0	31,790,000
	貸付事業収益	2,605,961	0	0	0	2,605,961
	サービス活動収益計(1)	2,605,961	0	31,790,000	0	34,395,961
費用	人件費	0	0	27,131,883	2,708,520	29,840,403
	事業費	0	0	34,500,520	421,800	34,922,320
	事務費	0	0	2,992,528	171,216	3,163,744
	減価償却費	0	0	839,395	0	839,395
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△ 753,840	0	△ 753,840
	徴収不能額	0	0	0	100,000	100,000
	徴収不能引当金繰入	17,265,019	0	0	0	17,265,019
	サービス活動費用計(2)	17,265,019	0	64,710,486	3,401,536	85,377,041
サービス活動増減差額(3=1-2)		△ 14,659,058	0	△ 32,920,486	△ 3,401,536	△ 50,981,080
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	7,398,421	303	147	99	7,398,970
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	7,398,421	303	147	99	7,398,970
費用		0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		7,398,421	303	147	99	7,398,970
経常増減差額(7=3+6)		△ 7,260,637	303	△ 32,920,339	△ 3,401,437	△ 43,582,110
特別増減の部						
	貸付資金補助金収益	0	0	0	0	0
	会計単位間繰入金収益	0	0	28,218,999	0	28,218,999
	一般会計固定資産移管収益	0	0	464,493	0	464,493
	その他の特別収益	0	0	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	28,683,492	0	28,683,492
	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	△ 5,418,000	0	0	0	△ 5,418,000
	国庫補助金等返還金費用	5,418,000	0	0	0	5,418,000
	固定資産売却損・処分損	0	0	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	0	0
	一般会計固定資産移管費用	0	0	493,143	0	493,143
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	28,218,696	303	0	0	28,218,999
	特別費用計(9)	28,218,696	303	493,145	0	28,712,144
	特別増減差額(10=8-9)	△ 28,218,696	△ 303	28,190,347	0	△ 28,652
当期活動増減差額(11=7+10)		△ 35,479,333	0	△ 4,729,992	△ 3,401,437	△ 43,610,762
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 139,286,156	0	10,929,531	△ 43,394,003	△ 171,750,628
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 174,765,489	0	6,199,539	△ 46,795,440	△ 215,361,390
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	17,626,930	0	0	0	17,626,930
	その他の積立金取崩額(15)	214,430	0	0	0	214,430
	その他の積立金積立額(16)	127,075	0	0	0	127,075
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	△ 157,051,204	0	6,199,539	△ 46,795,440	△ 197,647,105

生活福祉資金4会計 貸借対照表
平成30年3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位: 円)

科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,622,008,589	2,642,482,723	△ 20,474,134	流動負債	2,406,235	1,252,172	1,154,063
預貯金	2,609,850,363	2,630,629,853	△ 20,779,490	事業未払金	242,157	111,699	130,458
事業未収金	0	0	0	未払費用	1,161,222	586,933	574,289
未収収益	10,845,911	11,418,220	△ 572,309	預り金	5,162	0	5,162
会計単位間貸付金	1,338,345	458,628	879,717	職員預り金	446,392	94,912	351,480
徴収不能引当金	△ 26,030	△ 23,978	△ 2,052	会計単位間借入金	551,302	458,628	92,674
固定資産	931,076,278	954,955,818	△ 23,879,540	固定負債	48,982,012	44,707,147	4,274,865
その他の固定資産	931,076,278	954,955,818	△ 23,879,540	退職給付引当金	48,982,012	44,707,147	4,274,865
器具及び備品	2,080,546	2,919,943	△ 839,397	負債の部合計	51,388,247	45,959,319	5,428,928
貸付金	0			純 資 産 の 部			
生活福祉資金貸付金	191,495,219	218,216,597	△ 26,721,378	国庫補助金等特別積立金	3,344,851,373	3,368,650,143	△ 23,798,770
生活福祉資金長期滞留債権	437,916,238	436,721,456	1,194,782	国庫補助金等特別積立金	3,344,851,373	3,368,650,143	△ 23,798,770
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	109,145,765	92,850,105	16,295,660	その他の積立金	354,492,352	354,579,707	△ 87,355
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	1,433,240	1,433,240	0	欠損補てん積立金	354,492,352	354,579,707	△ 87,355
退職手当積立基金預け金	30,043,970	28,249,490	1,794,480	次期繰越活動収支差額	△ 197,647,105	△ 171,750,628	△ 25,896,477
退職給付引当資産	7,237,712	7,003,427	234,285	次期繰越活動収支差額	△ 197,647,105	△ 171,750,628	△ 25,896,477
生活福祉資金欠損補てん積立資産	354,492,352	354,579,707	△ 87,355	(うち当期活動収支差額)	△ 43,610,762	1,943,955	△ 45,554,717
徴収不能引当金	0			純資産の部合計	3,501,696,620	3,551,479,222	△ 49,782,602
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 202,568,764	△ 186,918,147	△ 15,650,617	負債及び純資産の部合計	3,553,084,867	3,597,438,541	△ 44,353,674
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	△ 200,000	△ 100,000	△ 100,000				
資産の部合計	3,553,084,867	3,597,438,541	△ 44,353,674				